

辺野古土砂怒る海

投入5年「民意つぶすな」

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立て土砂の投入が2018年に強行されてから5年となった14日、新基地建設に反

対する「へり基地反対協議会」は、軟弱地盤の工事が狙われる大浦湾の海域などに込んだ60人以上が海上から



海上から土砂投入に抗議する人たち14日、沖縄県名護市辺野古沖

「土砂投入やめる」「沖縄の民意をつぶすな」とシュプレヒコールをあげました。北海道の矢白別演習場で自衛隊と米軍の共同実弾演習訓練に反対を続ける人たちや、平和を願う宗教者のグループから寄せられた「平和の鐘」が鳴らされました。

へり基地反対協の仲本興真事務局長は、「台湾有事」で戦争の危機をあおる一方、墜落を繰り返す欠陥機オスプレイの購入のため米国から多額の予算を投じる日本政府の「亡国の政治」を批判。大浦湾の埋め立てを強行するため、玉城デニー知事の権限を奪い沖縄の民意を蹂躪する「代執行」の暴挙が行われようとしているとして、「力を合わせ抗議の声を上げていこう」と呼びかけました。

「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」の福元勇司事務局長は、辺野古の海やゲート前などで連日、続けられている抗議行動について「この国の政治を良くしていく取り組みであり、全国の人たちが連帯している。頑張りを続けよう」と力を込めました。